

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,373,579	固定負債	62,027,833
有形固定資産	108,991,973	地方債等	42,816,988
事業用資産	38,831,940	長期未払金	-
土地	18,792,034	退職手当引当金	3,973,650
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	52,965,259	その他	15,237,196
建物減価償却累計額	-33,827,423	流動負債	5,371,151
工作物	1,270,356	1年内償還予定地方債等	4,261,079
工作物減価償却累計額	-382,324	未払金	391,535
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	68,989
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	378,696
航空機	-	預り金	270,851
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	67,398,984
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,642	固定資産等形成分	114,906,371
インフラ資産	69,871,203	余剰分(不足分)	-61,994,830
土地	6,382,378	他団体出資等分	-
建物	1,657,800		
建物減価償却累計額	-649,687		
工作物	104,259,265		
工作物減価償却累計額	-43,416,332		
その他	5,217,618		
その他減価償却累計額	-3,824,589		
建設仮勘定	244,751		
物品	786,110		
物品減価償却累計額	-497,279		
無形固定資産	1,846,935		
ソフトウェア	38,953		
その他	1,807,982		
投資その他の資産	2,534,671		
投資及び出資金	51,383		
有価証券	-		
出資金	51,383		
その他	-		
長期延滞債権	818,882		
長期貸付金	27,681		
基金	1,154,446		
減債基金	-		
その他	1,154,446		
その他	900,000		
徴収不能引当金	-417,721		
流動資産	6,936,946		
現金預金	4,733,196		
未収金	744,478		
短期貸付金	-		
基金	1,532,792		
財政調整基金	1,385,530		
減債基金	147,262		
棚卸資産	7,145		
その他	33,224		
徴収不能引当金	-113,889		
繰延資産	-	純資産合計	52,911,540
資産合計	120,310,525	負債及び純資産合計	120,310,525

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	36,504,050
業務費用	15,569,856
人件費	5,942,905
職員給与費	4,858,811
賞与等引当金繰入額	374,009
退職手当引当金繰入額	394,968
その他	315,118
物件費等	8,321,877
物件費	3,582,016
維持補修費	228,367
減価償却費	3,819,505
その他	691,988
その他の業務費用	1,305,074
支払利息	762,285
徴収不能引当金繰入額	94,996
その他	447,792
移転費用	20,934,194
補助金等	7,281,310
社会保障給付	13,694,129
その他	19,624
経常収益	11,036,401
使用料及び手数料	3,543,869
その他	7,492,532
純経常行政コスト	25,467,649
臨時損失	524
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	524
臨時利益	75,374
資産売却益	75,262
その他	113
純行政コスト	25,392,798

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,327,267	115,650,933	-64,323,665	-
純行政コスト(△)	-25,392,798		-25,392,798	-
財源	26,976,850		26,976,850	-
税金等	17,135,296		17,135,296	-
国県等補助金	9,841,554		9,841,554	-
本年度差額	1,584,052		1,584,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,437,567	-6,437,567	
有形固定資産等の増加		3,724,370	-3,724,370	
有形固定資産等の減少		749,690	-749,690	
貸付金・基金等の増加		1,629,109	-1,629,109	
貸付金・基金等の減少		334,398	-334,398	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	221	221		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,584,273	6,437,788	-4,853,515	-
本年度末純資産残高	52,911,540	122,088,721	-69,177,181	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,830,619
業務費用支出	11,896,425
人件費支出	6,138,677
物件費等支出	4,578,941
支払利息支出	762,285
その他の支出	416,522
移転費用支出	20,934,194
補助金等支出	7,281,310
社会保障給付支出	13,694,129
その他の支出	19,624
業務収入	36,531,578
税収等収入	16,712,910
国県等補助金収入	9,293,743
使用料及び手数料収入	3,588,069
その他の収入	6,936,856
臨時支出	524
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	524
臨時収入	113
業務活動収支	3,700,548
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,287,381
公共施設等整備費支出	2,948,885
基金積立金支出	931,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,259
その他の支出	400,000
投資活動収入	2,287,391
国県等補助金収入	728,166
基金取崩収入	854,895
貸付金元金回収収入	7,572
資産売却収入	296,758
その他の収入	400,000
投資活動収支	-1,999,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,267,562
地方債等償還支出	4,267,359
その他の支出	203
財務活動収入	2,647,507
地方債等発行収入	2,256,300
その他の収入	391,207
財務活動収支	-1,620,055
本年度資金収支額	80,503
前年度末資金残高	4,582,846
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,663,349
前年度末歳計外現金残高	66,940
本年度歳計外現金増減額	2,907
本年度末歳計外現金残高	69,847
本年度末現金預金残高	4,733,196

注記

重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
3. 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。
4. 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。
 - ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
6. 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
8. その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。